

# モバイル決済モデル推進事業 (通称:統一QR「JPQR」普及事業)について

---

平成31年3月  
総務省

## <概要>

モバイル端末を用いたキャッシュレス決済手段の、小規模店舗を含めた広範な普及を図るため、QRコード決済の仕様及び業務の標準化と、安価な手数料での提供について検証する実証等を行う。

【H30補正予算:8.5億円】

### 【これまでの取組・現状】

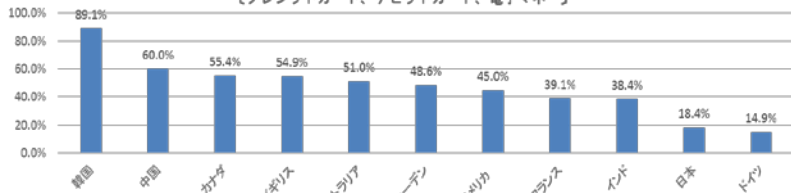
- 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、今後10年間でキャッシュレス決済比率を倍増することを目標にキャッシュレス化推進を図ることとされた。
- 平成30年7月に、関係団体・事業者等による推進主体として、一般社団法人キャッシュレス推進協議会が設立され、今年度中にQRコード決済の標準化のガイドラインを策定予定。

### 【目標・成果イメージ】

- QRコード決済について、仕様及び業務仕様の標準化
- 安価な手数料率でのQRコード決済の提供
- モバイル決済を導入することによる効果の検証 (キャッシュレス化の進展・店舗側での業務効率化・消費者側の利便性向上等)
- 決済データの利活用の検討

現状、諸外国に比べ低いキャッシュレス比率  
→今後10年でのキャッシュレス化比率倍増が目標

非現金決済取引 (2015年)  
【クレジットカード、デビットカード、電子マネー】



決済手段	代表的サービス	消費に占める比率 (%)
① クレジットカード (組付け含む)	VISA, MasterCard	18.0%
② デビットカード (組付け含む)	J-Debit	0.3%
③ 電子マネー/プリペイド (not為替取引)	ICOCA, PASMO, Suica	1.7%
④ モバイルペイメント (為替取引)	LINE Pay, Y!money, PayPal	-

国内キャッシュレス比率 (2016年) : 20%  
→今後普及が期待される

## モバイル決済モデル推進事業

### 実証で検証する課題

- 決済用QRコードの標準化
- 決済手数料の低廉化
- 決済データの利活用

### 実証による効果

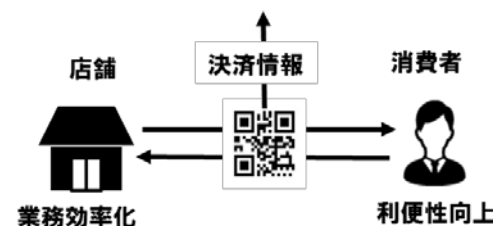
→QRコード標準仕様等を  
他地域へ展開

情報利活用による  
新たな付加価値の創出

### 【実証概要】

特定地域の店舗等に、安価な手数料で複数の決済事業者の提供するQRコード決済を導入するモデル実証を行い、標準化等について検証

※キャッシュレス推進協議会において行うQRコード決済の標準化と連携



# 実証の前提条件の整理

- キャッシュレス推進協議会参加の県のうち、  
岩手県、長野県、和歌山県、福岡県の県全域で実施。
- 標準化により、県内で、複数のQR決済サービスがある程度の店舗で使える状況をつくる。  
目標は、アクティブな店舗の2～3割。人口100万規模の県で2000～3000店舗程度。  
(KPIイメージは、各県でキャッシュレス対応店舗比率の20%アップ、決済比率20%アップ)  
基本は、店舗は実証参加決済事業者(8程度を想定)のすべてのサービスを置く。
- 店舗の設備・希望に応じた決済方法等とする。
  - A) POS設置の店舗 → CPM(BC) 地域のスーパー等へは県を通じてコンタクト
  - B) タブレット希望有り → MPM(動的) 各地域の説明会によりコンタクト
  - C) タブレット希望無し<sup>(注)</sup> → MPM(静的) 各地域の説明会によりコンタクト

(注) 決済時にQRを表示するためにタブレットは要らないが、管理画面をみて決済の取消等を行う場合は、  
タブレット・スマホ・PCの何れかが必要。
- 実証ではあるものの通常のサービス契約(実証期間のみ適用するものは明示)、実証後のプロダクションを前提とした契約。ただし、実証後に、各社の判断で手数料等の変更は可能。  
(実証後も契約管理等を継続する場合は、その費用負担に関して関係者の合意が必要。)
- 必要に応じて課題を踏まえて修正を行い、他府県にも展開。

# 都道府県別のキャッシュレス決済比率

	キャッシュレス決済対応店舗の割合	キャッシュレス決済の比率
1	北海道(42.7%)	東京都(21.6%)
2	千葉県(36.6%)	香川県(20.6%)
3	愛知県(36.4%)	千葉県(19.18%)
4	東京都(36.0%)	三重県(19.15%)
5	神奈川県(35.8%)	神奈川県(17.8%)
⋮	⋮	⋮
8	福岡県(33.7%)	埼玉県(17.36%)
⋮	⋮	⋮
14	長野県(31.8%)	福岡県(15.73%)
⋮	⋮	⋮
30	愛媛県(27.5%)	長野県(12.52%)
⋮	⋮	⋮
38	岩手県(26.2%)	愛媛県(11.39%)
⋮	⋮	⋮
42	福井県(26.0%)	岩手県(10.59%)
⋮	⋮	⋮
46	鹿児島県(23.4%)	佐賀県(10.51%)
47	和歌山県(21.6%)	和歌山県(10.3%)

表の出典:総務省・経済産業省(2014)『平成26年度商業統計 第2巻第5表』

キャッシュレス決済対応可能店舗の割合 = 各県のクレジットカードによる販売を行った事業所数/各県の小売業計の事業所数

キャッシュレス決済の比率 = (各県の電子マネーによる年間商品販売額+各県のクレジットカードによる年間商品販売額)/各県の小売業計の年間商品販売額

※山口県・徳島県の電子マネーによる販売額は非表示のため、(全国合計値-45都道府県の合計値)×各県の店舗数/山口と徳島の合計店舗数にて推計。

# QRコード決済の実証(役割分担)

プレイヤー	主な役割
コンサル事業者	実証主体、全体とりまとめ
キャッシュレス推進協議会	標準GLの提供、事業者コード及び加盟店番号の発番・管理、店舗ステッカーのデザイン <sup>(注)</sup> ・発行、周知広報
決済事業者	標準仕様に準拠したQRコード決済サービスを提供
小売店舗	実証に参加する決済事業者の決済サービスを導入
地域の金融機関、GW事業者、 フィンテック事業者 等のいずれか	契約の管理 店舗統一アプリ <sup>(注)</sup> の提供 統一的な管理画面の提供
自治体 商工団体 (商工会議所・商工会等) 等	KPIの設定、店舗等に参加を呼びかけ、説明会実施、店舗の取りまとめ、 期間中のQRコード決済普及のための周知広報

(注) ブランディングについては、ステッカー、店舗統一アプリ、のぼり等において使用することとし、店舗におけるアクセプタンスのロゴとしては使用しない。

# QRコード決済の実証(スケジュール(想定))

